

第 606037 号

令和7年3月26日

日南町監査委員 高見 正司 様

日南町監査委員 荒木 博 様

日南町長 中村 英明

( 公 印 省 略 )

令和6年度定期監査（第2回）の結果に基づく対応について

令和7年3月18日付発日監第29号で提出のあった標記の意見書に基づき、別紙のとおり対応しましたので、地方自治法第199条第14項の規定に基づき通知します。

別紙 令和6年度第2回定期監査結果に基づく対応

監査意見	担当課	検討・対応、改善措置など
<p>◎文書管理における「ファイル基準表」について</p> <p>文書管理について、町では各課が「ファイル基準表」を作成して毎年精査をして書類整理をすることになっています。文書管理を所管する総務課では、毎年文書管理の研修会を実施しています(令和6年度予算：委託料597千円)が、ファイル基準表そのものがしっかり管理されているのかを確認しました。</p> <p>すべての課からファイル基準表の提出をしてもらい、必要に応じて聞き取りを行いました。その結果基準表の作成は行われていましたが、令和6年度の機構改革により、それまで作成されていたファイルの整理が途中のケースもありました。</p> <p>令和6年度から決裁文書等の電子化が開始され、これまでの「紙ベース」での文書管理から、伺書などの電子データを「文書管理・決裁システム」で管理するよう進められています。そして令和7年度からは一部の書類を除き、原則電子データ化されることになっています。しかし、データ化された文書をどのようにファイルに整理して管理していくのか、各課で共有化できていないという意見を聞きました。今一度整理の仕方を周知・徹底することを望みます。</p>	<p>総務課</p>	<p>電子化によるファイル管理については、3月25日開催の文書決裁システム研修会において、改めてルールの共有化を図りました。</p> <p>また、来年度以降も定期的な研修等を繰り返し実施することで、周知徹底を図っていきたいと考えます。</p>
<p>◎＜タウンズネット管理運営事務＞</p> <p>S T Bプラットフォーム実証事業の実施状況</p> <p>本事業は、日南町民の誰もが利用することができる「地域DX活用のプラットフォーム」を構築して、各種サービスを提供する実証を行うもので、事業費3,960千円(一般財源)で中海テレビとの随意契約により実施されています。</p> <p>具体的には、専用のS T Bを参加世帯に設置して、テレビ画面でメニューを選択して各種提供サービス内容を確認するものです。現在チャンネルにちなみのお知らせは、常時数十件の情報が順次放送されていて、知りたい情報をひたすら待たなければいけません、このシステムでは自分で情報を選</p>	<p>地域づくり推進課</p>	<p>利用者からのアンケートや聞き取り内容については、5月に開催する担当課やステークホルダーで組織するコンソーシアムで協議を行い、その結果をまとめます。5月以降もコンソーシアム内で協議を重ね、いただいたご意見を踏まえ、令和7年11月までに新サービスや今後の事業方針をまとめる予定です。</p> <p>具体的なサービスや利用ビジョンがまとまれば、令和8年度当初予算に計上し、令和8年度中にサービスを開始したいと考えています。</p>

<p>択してすぐに見ることが可能となると説明を受けました。</p> <p>現在 67 世帯が参加して、「ごみカレンダー」、「防災無線」、「チャンネルにちなん」、「広報にちなん」、「デマンド車両の位置情報」、「町ホームページ」のメニューを確認していただいています。令和 7 年度には 100 世帯の参加でさらにメニューを増やし、令和 8 年度からは本格的に導入・運用をめざしています。</p> <p>本監査では、操作や画面の状況をデモンストレーションで確認しましたが、次画面への移行に時間がかかり、またメニューの内容がどれだけ興味をもって見てもらえるのか疑問に感じました。今後さらにメニューを追加するにあたり、例えばイベントや商店の商品情報、病院や個人医院や動物病院の診療情報、各種助成事業やU・I ターンの方が必要とする情報などについて、これまで実施してきた各種住民アンケートの結果や聞き取り内容も参考にしながら取り組むよう求めます。</p>		
<p>◎＜環境保全対策事業＞ 空き家対策事業において特定空き家の件数を抑制する取り組みの状況と成果 (司法書士への調査依頼等) 現在の特定空き家の件数</p> <p>空き家等対策特別措置法の改正を受けて、令和 6 年度から老朽危険家屋等解体撤去補助金について、補助率 1/5 上限 30 万円から補助率 1/2 上限 120 万円に引き上げたことにより、補助金の申請件数が増え、年度末までに 13 件(対象事業費の総額は 1,500 万円程度)となる見込みです。その中に特定空き家が 1 件含まれています。</p> <p>現在 35 件ある特定空き家の解体撤去を進めていくために、町内の司法書士に相続人を特定するための調査を依頼し、積極的に事業を進めているということでした。</p> <p>管理不全空き家も増えていることから、実態を調査し所有者のわかっている物件については、固定資産税の軽減措置の仕組み等について説明をし、適正な管理を促す等、特定空き家にならないように早めに対応していただきたいと思います。</p>	<p>環境エネルギー課</p>	<p>町では、空き家所有者に対する固定資産税の納付通知(毎年 5 月)に合わせて、空き家の適正管理の方法や老朽危険家屋等解体撤去補助金の案内チラシを送付するとともに、特定空き家及び管理不全空き家の所有者に対しては、さらに空き家の状況写真を添付し、除却を促しています。</p> <p>令和 6 年度の老朽危険家屋等解体撤去補助金の交付実績は 14 件ですが、このうち特定空き家は 1 件で、残りは管理不全空き家又は管理不全になる前の空き家であり、空き家所有者への意識付けが徐々に浸透しているものと考えています。</p> <p>今後、空き家は増加傾向にあると見込まれていますので、引き続き地域から相談の寄せられた空き家を最優先に対応しつつ、空き家所有者への普及啓発や周知に努めていきます。</p>

◎＜母子父子福祉事務＞

いきいき定住促進条例に係る交付金（出産祝金・入学就職応援金の拡充・新設）の状況

日南町は、誰もが安心して出産・子育てができる町を目指して、支援の拡充を図ってきています。令和6年度から、これまで第1子3万円、第2子5万円、第3子以降7万円としていた「出産祝金」を、一律10万円に拡充しました。予算では20人分を見込んでいましたが、2月5日の監査の時点では、8名が確定しており、想定していた人数には届かないということでした。

令和6年度に新設した「進学等祝金」（小学校入学10万円×12名、中学校入学20万円×23名、高校入学30万円×17名）は、たいへん好評のようです。支給方法については、小中学生の家庭には入学式の際に目録と申請書類を渡し、高校生の家庭には通知と申請書類を郵送して予定どおり事業が完了しています。特に高校生の家庭においては、入学時に制服やタブレット等を購入するため、費用が多くかかるので、たいへん喜ばれているということでした。

今年度は、制度拡充の初年度であり、事業の成果等については引き続き検証をしていく必要があります。

こども若者未来課

誰もが安心して出産・子育てができる町を目指して7年度についても引き続き6年度と同条件で出産祝金・入学就職応援金の交付を予定しています。成果については、出生数や有配偶出生率をはじめ、子育て家庭の転入数などのデータに基づき検証するほか、機会を捉えて若者や子育て家庭との意見交換の場を設けるなどし、生の声を施策見直しに反映していきたいと考えています。